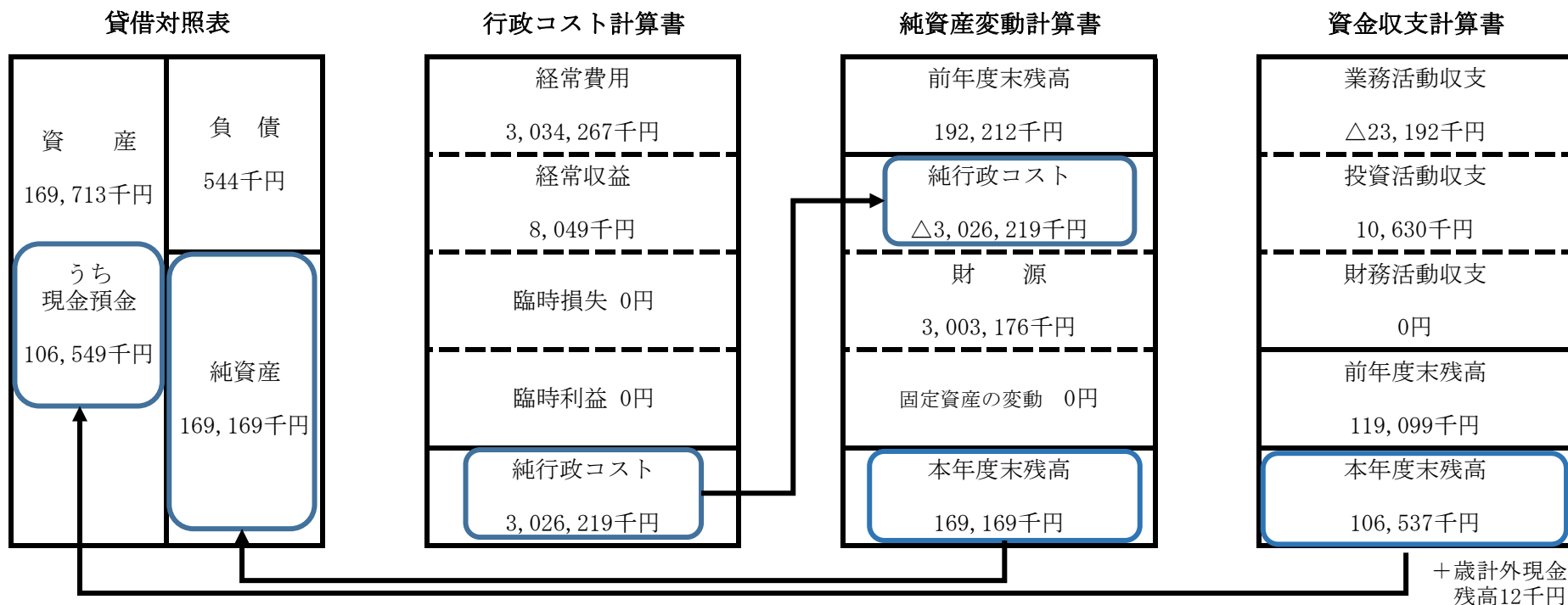


平成29年度 南部箕蚊屋広域連合の連結財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表（財務4表）で構成され、相互に関連しています。

財務書類4表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

貸借対照表

貸借対照表は、基準日における財務状況（資産・負債・純資産の残額及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部 【これまでに形成された資産】		
固定資産	(1)有形固定資産 自動車3台、光ケーブル	4円
	(2)投資その他の資産 滞納分未収保険料 介護給付費準備基金 徴収不能引当金	60,599,621円
流動資産	(1)現金預金 前年度繰越金 歳計外現金	106,549,447円
	(2)未収金 現年分未収保険料	3,712,940円
	(3)徴収不能引当金 将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	-1,148,535円
資産合計		169,713,477円

負債の部 【将来世代の負担】		
流動負債	(1)賞与等引当金 来年度の賞与のうち 今年度負担分	11,521円
	(2)預り金 歳計外現金	12,561円
	(3)その他 保険料還付未済額	520,200円
負債合計		544,282円

純資産の部 【これまでの世代の負担額】	
純資産合計	169,169,195円
負債及び純資産合計	169,713,477円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト 職員給与、手当など	4,437,961円
2. 物にかかるコスト 物件費、維持修繕費など	68,789,851円
3. 移転支的的なコスト 補助金など	2,852,677,306円
4. その他のコスト 前年度返還金など	108,362,328円
経常行政コスト合計	3,034,267,446円

経常収益	
1. 使用料及び手数料 督促手数料	43,120円
2. その他 介護予防サービス計画作成収益事業収入 介護給付費準備基金預金利子 など	8,005,552円
経常収益合計	8,048,672円

純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)	3,026,218,774円
----------------------------	----------------

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動、すなわち施策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

期首純資産残高	192,211,908円
当年度変動額	純経常行政コスト △3,026,218,774円
	一般財源 関係町村負担金、保険料 1,859,841,500円
	補助金等受入 国・県支出金 1,143,334,561円
期末純資産残高	169,169,195円

資金収支計算書

資金収支計算書は、資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状態及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

期首歳計現金残高	119,098,748円
当年度変動額	1. 業務活動収支 (保険料収入・補助金など) －(物件費・補助金支出など) △23,191,812円
	2. 投資活動収支 (基金取崩金収入) －(基金積立金) 10,629,950円
	3. 財務活動収支 0円
本年度収支額	△12,561,862円
期末歳計現金残高	106,536,886円
期末歳計外現金残高	12,561円
期末現金預金残高	106,549,447円